

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第6期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社アライヴ コミュニティ
【英訳名】	Alive Community Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福岡 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル36F
【電話番号】	03(5326)7123(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 柴田 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル36F
【電話番号】	03(5326)7123(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 柴田 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	685,556	1,322,203	1,959,414	3,225,979	2,778,675
経常利益又は経常損失 (千円)	73,251	27,459	83,857	219,103	387,989
当期純利益又は当期純損失 (千円)	38,042	10,415	44,023	105,235	431,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	63,600	69,600	88,325	100,325	555,075
発行済株式総数 (株)	4,000	4,400	5,470	5,670	7,920
純資産額 (千円)	115,459	137,875	219,348	332,180	839,913
総資産額 (千円)	214,141	297,153	492,740	739,545	1,131,976
1株当たり純資産額 (円)	28,864.99	31,335.40	40,100.36	58,585.68	106,049.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	805 (-)	3,700 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14,382.96	2,596.81	8,559.83	18,832.35	64,959.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	46.4	44.5	44.9	74.2
自己資本利益率 (%)	49.0	8.2	24.6	38.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	9.4	19.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	26,305	27,450	115,359	333,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	19,365	58,443	41,624	113,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	11,898	37,196	7,081	897,681
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	128,933	135,137	215,954	665,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	67 (10)	114 (20)	155 (20)	178 (22)	179 (10)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期(第6期)は潜在株主が存在するものの当期純損失のため記載しておりません。
5. 当社は、平成17年4月6日をもって大阪証券取引所(ヘラクレス)へ上場したため、第5期までは当社株式は非上場・非登録であります。したがって第5期までの株価収益率については記載しておりません。
6. 当社は第1期及び第2期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フローに係る指標につきましては、記載しておりません。
7. 平成14年1月24日付で、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
8. 平成13年9月11日、平成14年2月27日、平成15年2月19日、平成15年6月21日、平成16年7月28日、平成17年12月28日をもって有償第三者割当増資を行っております。また、平成17年4月5日に上場に伴い有償一般募集を行っております。
9. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期以降の財務諸表について三優監査法人の監査を受けておりますが、第2期以前につきましては、当該監査を受けておりません。
10. 株価収益率は、当期(第6期)は当期純損失のため記載しておりません。
11. 自己資本利益率は、当期(第6期)は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年 6月	東京都小平市に新築住宅の床・壁材の保護及びカビ防止のコーティング施工を目的として、株式会社アライヴ コミュニティを設立 同所に東京支店を併設
平成12年10月	千葉県船橋市に東関東支店を開設
平成12年12月	神奈川県横浜市神奈川区（平成15年 2月に横浜市港北区へ移転）に横浜支店を開設
平成13年 6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成13年 7月	玄関ドア等の鍵の取付・販売を行う部門としてセキュリティ事業を開始
平成13年 9月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
平成13年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成14年 2月	埼玉県越谷市に北関東支店を開設
平成14年 3月	広島県広島市南区に中国・四国支店を開設
平成14年 7月	住宅のフローリング・壁クロスの貼換え、水周り等設備の交換等工事を施工するハウスクエア事業を開始
平成14年 8月	宮城県仙台市宮城野区に東北支店を開設
平成14年 9月	北海道札幌市中央区に北海道支店を開設
平成15年 2月	セキュリティ事業部の取扱商品を拡充のうえライフアップ事業部に呼称変更
平成15年 7月	本社を東京都新宿区に移転
平成15年 9月	一級建築士事務所登録
平成17年 3月	東京都新宿区に本店営業部を開設
平成17年 4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場

3【事業の内容】

当社は、顧客が所有する住宅に対して居住水準を高めるための付加価値を提供する「トータルハウスクエアサービス事業」を営んでおり、このトータルハウスクエアサービス事業は、コーティング事業、ハウスクエア事業、ライフアップ事業で構成されております。当社の主要顧客は、新築分譲マンション及び既存マンションの入居者であります。当社はこれらの顧客に対し、直接訪問し受注を獲得する方法と、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携に基づき、当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法によっております。

(1) コーティング事業

コーティング事業は、主に新築分譲マンションの購入者に対して居室内の壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービスであり、主要都市に10支店の営業網を設けて事業展開しております。

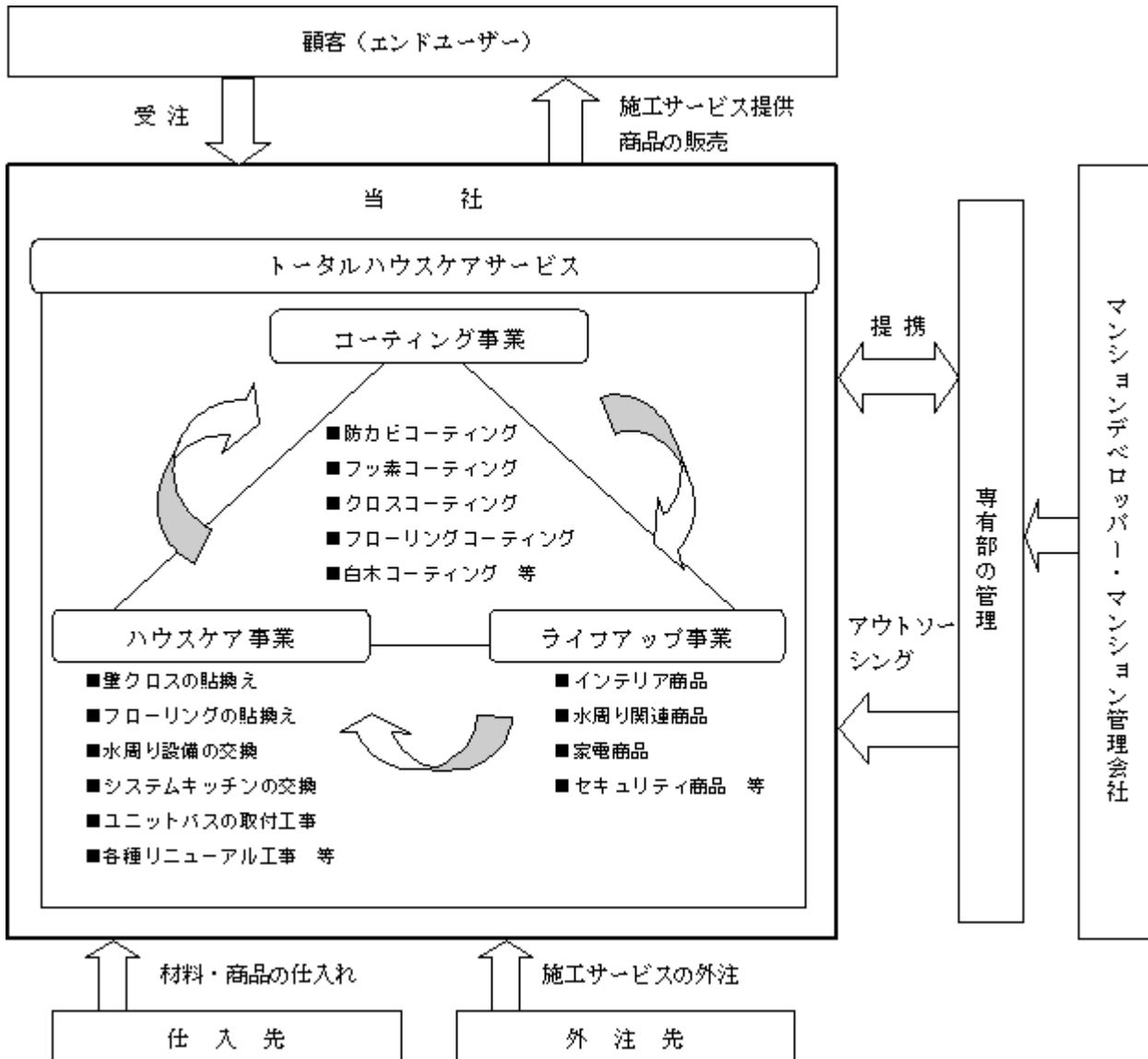
(2) ハウスクエア事業

ハウスクエア事業は、当社の業務提携先が管理する大都市圏を中心とした築年数10年前後を経過した分譲マンションの居住者に対し、壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアルを企画・提案・施工する業務を行っております。なお、当該事業は多様な顧客ニーズに幅広く対応することを重視しており、施工に際しては施工監理業務を除き専門的な工事は全て外部に委託しております。

(3) ライフアップ事業

ライフアップ事業は、当社が業務提携している企業の分譲マンションインテリア販売会の開催や、既存マンションの居住者に対してセキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売を行っており、物販機能と簡易な工事を伴う施工サービス機能で構成されております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、「第5．経理の状況、重要な後発事象」に記載のとおり第7期事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）より、子会社3社で構成される事業活動を行っております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
179（10）	32.3	2.0	4,395,698

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経営環境は、当初、減速が懸念された米国・中国経済も堅調に推移し、また国内景気も好調な企業収益を背景に民間設備投資が引き続き拡大し、個人消費にも力強さが見られるなど、上昇傾向を続けてまいりました。

当社の事業と密接に関係するマンション市場動向は、新築物件の供給戸数が最近10年で5番目の水準となり、平成17年度に引き続き2年連続で前年を上回り、概ね好調な販売状況となりました。

一方で、悪質なりフォーム業者などによる被害が社会問題化し、リフォーム業界全体への不信を招きました。さらには、耐震偽装問題が発覚し、適法・適正な建設事業を行う業者にも大きな影響を与えました。

このような状況のもと、当社は事業基盤を固めるため、マンションデベロッパー及び管理会社とのアライアンス強化策を取ってまいりましたが、事実無根の報道や謂れなき営業妨害的行為もあり、コーティング事業、ハウスケア事業の主要事業とともに、業績を大幅に修正せざるを得ない状況となりました。

その結果、当期の売上高は大幅に落ち込み 2,778,675千円（前年同期比447,303千円減）、経常損益は387,989千円の損失（前年同期は219,103千円の利益）、当期純損益は431,587千円の損失（前年同期は105,235千円の利益）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分		内容	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業	壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービス	1,202,984	43.3	68.5
	ハウスケア事業	壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアル工事の施工サービス等	1,360,595	49.0	98.9
	ライフアップ事業	マイ・ディズニー・コーディネート・ルーム施工高	1,110	0.0	14.4
	小計	-	2,564,689	92.3	81.7
	ハウスケアグッズ販売事業	セキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売等	213,986	7.7	246.2
合計		-	2,778,675	100.0	86.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ450,037千円増加し665,992千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は333,705千円（前事業年度は115,359千円の増加）となりました。これは主に、業績悪化に伴う営業損失314,557千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は113,938千円（前事業年度は41,624千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32,286千円、関係会社株式の取得による支出65,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は897,681千円（前事業年度は7,081千円の増加）となりました。これは主に、平成17年4月5日付の有償一般募集と平成17年12月28日付の第三者割当増資の合計額909,560千円及び配当金の支払20,979千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
コーティング事業 (千円)	1,202,984	68.5	
ハウスクエア事業 (千円)	1,360,595	98.9	
ライフアップ事業 (千円)	1,110	14.4	
合計(千円)	2,564,689	81.7	

(注) 1. ライフアップ事業の生産実績は、マイ・ディズニー・コーディネート・ルームの施工高を記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ライフアップ事業 (千円)	134,396	270.9	
合計(千円)	134,396	270.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハウスクエア事業 (千円)	1,326,534	93.8	106,269	75.7
ライフアップ事業 (千円)	1,110	14.4	-	-
合計(千円)	1,327,644	93.3	106,269	75.7

(注) 1. コーティング事業につきましては、請負事業ではないため、受注状況の記載を省略しております。

2. ライフアップ事業の受注につきましては、マイ・ディズニー・コーディネート・ルームの受注状況を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
コーティング事業 (千円)	1,202,984	68.5
ハウスクエア事業 (千円)	1,360,595	98.9
ライフアップ事業 (千円)	215,096	227.4
合計(千円)	2,778,675	86.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大京管理株式会社	1,137,943	35.3	716,670	25.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大京管理株式会社は、平成17年1月1日をもって株式会社ライオンズファミリーよりマンションリフォームを行う「ライオンズファミリー事業部」を事業承継しております。

3【対処すべき課題】

当事業年度に入り、事実無根の報道や謂れなき営業妨害的行為により社会的信用を失ったばかりか、取引先やその顧客からの契約解除及びキャンセルなども相次ぎ、著しく業績が悪化しました。その後訂正記事の掲載や営業妨害的行為について抜本的解決策をとったことで営業妨害的行為も収束に向かっており、徐々に改善の兆しが見え始めているものの、当社とは無関係な悪質リフォーム業者をめぐるマスコミ報道や耐震偽装問題などリフォーム市場全般にわたる需要低下などの影響を受け、結果的に大幅な業績改善には至らず、営業損失314,557千円、経常損失387,989千円、当期純損失431,587千円と、かつて無いほどの大幅な損失を計上しております。また、キャッシュ・フローにつきましても、第三者割当増資などにより財務キャッシュ・フローは897,681千円と大幅な改善は認められるものの、上記業績の悪化を原因として営業キャッシュ・フローにつきましても、333,705千円のマイナスとなっております。

当社は、かかる業績の悪化が、当社の事業とは直接関連性の無い外的要因に基づくものであり、かつ一過性のものと捉えておりますが、現状の収益構造を抜本的に改善し、確固たる財務基盤を構築するために、経営計画の抜本的見直しを行い、「Speed&Challenge」を目標とした「3ヶ年中期経営計画」を策定し、その実現に向けた企業努力を継続させていく所存です。

この中期経営計画の中では、

当社の根幹事業であり、かつ収益性の高いコーティング事業の再構築

新会社設立に伴う新分野の開拓

技術提携（ライセンス契約）などによるIT事業の推進

が計画されております。

さらに従来以上に、液剤及び施工の品質を高めるための人材育成の強化、お客様相談室の強化による顧客ニーズに適合した更なるサービス向上に努めてまいります。また、市場ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう市場規模に応じた本社・支店の適切な人員配置を行い、さらに効率化を図るために人事組織の新体制を構築してまいります。加えて、役員報酬をはじめ支店運営経費等の経費削減などを実施してまいります。

以上のように、内部体制の強化を図り、一方で新規事業を開始し、市場ニーズ及び顧客ニーズを的確に捉え、サービス力、商品力、技術力の向上並びに経営の効率化と合理化を推進していくことで、営業損益並びに営業キャッシュ・フローの改善を見込んでおり、この計画を着実に実行し完遂することによりマーケットにおいて当社が信任を得られるものと確信しております。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目中以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、文中における将来に係る事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月29日）現在において当社が判断したものであります。

1．事業の特徴について

当社が行っている「トータルハウスクエアサービス事業」（コーティング事業、ハウスクエア事業、ライフアップ事業）の主要顧客は、新築分譲マンション及び既存マンションの入居者であります。当社はこれらの顧客に対し、直接訪問し受注を獲得する方法と、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法（以下「法人ルート」という。）によって顧客拡大並びに収益基盤の強化を図ってまいりました。当社は顧客拡大のために引き続き法人ルートを拡充する方針ですが、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携が計画どおり確保できなかった場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

(1) コーティング事業

コーティング事業は、主に新築分譲マンションの購入者に対して居室内の壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービスであり、全国主要都市に11支店の営業網を設けて事業展開しております。当社は、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携推進等による収益基盤の強化策を実施しておりますが、経済環境等の悪化による新築分譲マンションの販売件数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ハウスクエア事業

ハウスクエア事業は、当社が提携するマンションデベロッパーやマンション管理会社が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し、壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリフォーム等の施工・販売を行っております。なお、施工は外注により実施しております。

当事業年度においても、当該事業の積極的な推進により、人員増強や営業エリアの拡大を図ったため、結果的に収益性の悪化をもたらしました。また、当社の外注先は技術水準や業歴等により選定された地域の業者を協力業者としておりますが、施工上のトラブルが生じる可能性もあり、このことにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ライフアップ事業

ライフアップ事業は、当社が提携しているマンションデベロッパーやマンション管理会社が販売もしくは管理するマンションのインテリア販売会を通じあるいは既存マンションの居住者に対してセキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連品の販売等を行っております。

2. 当社の経営成績等について

(1) 最近の経営成績等

当社の最近の経営成績の推移は下表のとおりであります。

当事業年度に入り、事実無根のマスコミ報道や謂われ無き営業妨害的行為等により、社会的信用を失ったばかりか、取引先やその顧客からの契約解除及びキャンセルなども相次ぎ、著しく業績が悪化しました。その後訂正記事の掲載や営業妨害的行為について抜本的解決策をとったことで営業妨害的行為も収束に向かっており、徐々に改善の兆しが見え始めているものの、当社とは無関係な悪質リフォーム業者をめぐるマスコミ報道や耐震偽装問題などリフォーム市場全般にわたる需要低下などの影響を受け、結果的に大幅な業績改善には至らず、下記のようなかつて無いほどの業績悪化となりました。

当社は、かかる業績の悪化が、当社の事業とは直接関連性の無い外的要因に基づくものであり、かつ一過性のものと捉えておりますが、現状の収益構造を抜本的に改善し、確固たる財務基盤を構築するために、経営計画の抜本的見直しを行い、「Speed&Challenge」を目標とした「3ヶ年中期経営計画」を策定し、その実現に向けた継続的な企業努力を怠らない所存であります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	685,556	1,322,203	1,959,414	3,225,979	2,778,675
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,251	27,459	83,857	219,103	387,989
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,042	10,415	44,023	105,235	431,587

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 社歴の浅い点について

当社は平成12年6月に設立された社歴の浅い会社であります。当社は設立から間もないことから、過去の経営数値をもって将来の業績を予測するには不十分な面があります。

3. 法的規制について

(1) 特定商取引法、消費者契約法

当社が行うコーティング事業、ハウスクエア事業及びライフアップ事業の一部は、訪問販売による営業活動を行っており、「特定商取引法」、「消費者契約法」の規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあります。

当社においては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令順守に努めております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 建設業法、建築士法

上記のほかハウスクエア事業において小規模修繕のみを行っていることから建設業の許可を必要とはしておりませんが、将来の事業拡大を見据えて建設業の許可を取得しており、そのもとで「建設業法」、「建築士法」の規制を受けております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、不正アクセス、コンピューターウィルス等に対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかし、このような対策にも拘らず、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. クレームの多い業界に属している点について

当社が属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者のなかで、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが続出しており、マスコミ報道による露出も増加傾向にあります。このために、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修等の場において法令順守や営業マナー等の実践的教育を徹底しており、また施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応（当社では「チャレンジ24」というプロジェクトのもと、24分以内に顧客への連絡又は対応を行い、24時間以内に解決するための行動を取ることをスローガンに掲げその実践に努めております。）を図っているとともに、その報告から分析及び対応まで組織的な共有化を図り再発防止策を講じております。

5. 特定販売先への依存について

当社は、下表に示すとおり大京管理株式会社に対する販売比率が高くなっております。当社は業容拡大策としてマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携を積極的に推進してまいりました。なかでも大京管理株式会社に対する販売比率が増加したのは、ハウスクエア事業において同社が管理するマンションの入居者に対して、同社を介してリフォーム等工事を受注・施工するいわゆる当社が下請となっていることによるものであります。

当社としましては、特定販売先への依存度を低下させ事業リスクを低減させるべく、他のマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携を積極的に模索しておりましたが、前述のような謂われ無き営業妨害的行為や事実無根のマスコミ報道等によりマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携が計画どおり確保できませんでした。加えて、大京管理株式会社側としても当社へのシェアの低下に向け調整作業に着手するようになりました。こうした状況を踏まえ、前述同様、信用失墜行為の解消に向けた一連の企業努力を継続した結果、大口の新規顧客の獲得も実現いたしました。

今後は、従前以上にかかるリスクに対する社内管理を充実させ、その軽減化に向け企業努力を継続させていく所存であります。

相手先	第5期		第6期	
	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大京管理株式会社	1,137,943	35.3	716,670	25.8

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大京管理株式会社は、平成17年1月1日をもって株式会社ライオンズファミリーよりマンションリフォームを行う「ライオンズファミリー事業部」を事業承継しております。

6. 競合について

当社が行っている事業は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションデベロッパーやマンション管理会社等が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 人材の確保及び育成について

当社が行っている各事業はいずれも人的資源で成り立っております。当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成は当社の喫緊の課題として認識しており、研修制度の充実や人材育成に取り組んでおります。

当社は収益基盤の拡充策としてマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携を積極的に推進しておりますが、今後、当社における人材の確保と育成が予定どおりできない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大京管理株式会社との契約

契約年月	契約の名称	相手方の名称	契約の内容	契約期間
平成16年12月	工事請負基本協定書	大京管理株式会社	大京管理株式会社が管理するマンションの居住専有部のリフォーム工事の受注・施工に関する基本協定	締結の日から1年間

(注) 1. 本協定は、平成12年12月に株式会社ライオンズファミリーと締結いたしました「工事請負基本協定書」を、同社が大京管理株式会社に承継したものです。

2. 本協定は、期間満了30日前までに解約の申し入れがない場合、1ヵ年延長されます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予定・予測等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年5月29日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確定要素が含まれているため、将来生じる実際の結果と著しく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、947,313千円（前事業年度末は646,492千円）となり、300,821千円増加しました。その増加の主な内訳は、平成17年12月28日付の第三者割当増資等により現金及び預金が450,037千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、184,662千円（前事業年度末は93,053千円）となり、91,609千円増加しました。その増加の主な内訳は、投資有価証券取得により12,500千円及び関係会社株式の取得により65,300千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、292,062千円（前事業年度末は407,364千円）となり、115,301千円減少しました。その減少の主な内訳は、大幅な業績悪化により未払法人税等が79,849千円及び未払消費税等が31,692千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の部の残高は、839,913千円（前事業年度末は332,180千円）となり、507,733千円増加しました。その増加の主な内訳は、大幅な業績悪化により当期末処理損失359,036千円を計上したものの、平成17年12月28日付の第三者割当増資等により資本金が454,750千円及び資本剰余金が505,550千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ450,037千円増加し665,992千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、333,705千円（前事業年度は115,359千円の増加）となりました。これは主に、大幅な業績悪化により税引前当期純損失394,758千円を計上したことによるものであります。また、売上債権が148,300千円減少したこと等により、その一部が相殺されております。

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は113,938千円（前事業年度は41,624千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32,286千円、投資有価証券の取得による支出12,500千円及び関係会社株式の取得による支出65,300千円によるものであります。

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は897,681千円（前事業年度は7,081千円の増加）となりました。これは主に、平成17年4月5日付の一般公募増資と平成17年12月28日付の第三者割当増資による収入909,560千円及び配当金の支払20,979千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,778,675千円（前期比447,303千円減）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は3,093,232千円（前期比83,900千円増）、営業損益は314,557千円の損失（前期は216,646千円の利益）、経常損益は387,989千円の損失（前期は219,103千円の利益）、当期純損益は431,587千円の損失（前期は105,235千円の利益）となりました。

売上高につきましては、施工サービス事業のコーティング事業部門が1,202,984千円（前期比31.5%減）、ハウスクエア事業部門が1,360,595千円（前期比1.1%減）及びライフアップ事業部門が215,096千円（前期比127.4%増）となりました。

当期は、悪質なりフォーム業者などによる被害が社会問題化したこと、また耐震偽装問題の発覚などにより、リフォーム・建設業界への不信を招きました。さらには当社に対する謂われなき営業妨害的行為や事実無根のマスコミ報道などにより、取引先やその顧客からの契約解除やキャンセルが相次ぎました。

その結果、当社の主要事業であるコーティング事業、ハウスクエア事業ともに、業績を大幅に修正せざるを得ない状況となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は33,289千円であり、その主なものは、株式会社ダイマジックとの技術提携によるライセンス（独占的通常利用権）30,000千円であります。

また、当事業年度において営業車輛の増加及び車輛管理業務の軽減を図ることから、自社所有車輛のリース化に伴う固定資産除却損6,450千円及び固定資産売却損139千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における設備の状況は、次のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業所名	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物	工具器具備品	ソフトウェア・ライセンス	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理間接部門	統括業務設備	5,133	3,170	35,459	529	44,292	32 (3)
北海道支店 (札幌市中央区)	コーティング事業	支店業務設備	-	168	-	-	168	8 (1)
東北支店 (仙台市宮城野区)	コーティング事業	支店業務設備	-	26	-	-	26	8 (0)
北関東支店 (埼玉県越谷市)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	830	-	-	-	830	10 (0)
東関東支店 (千葉県船橋市)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	9 (2)
本店営業部 (東京都新宿区)	全事業	支店業務設備	1,344	2,019	-	-	3,364	27 (0)
東京支店 (東京都小平市)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	247	-	-	247	16 (2)
横浜支店 (横浜市港北区)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	183	-	-	183	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	13 (0)
大阪支店 (大阪市淀川区)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	819	-	-	819	20 (1)
中国・四国支店 (広島市南区)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	34	-	-	34	10 (0)
九州支店 (福岡市博多区)	コーティング事業及びハウスクエア事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	10 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

当事業年度におけるリース資産は次のとおりであります。

事業所名	事業の部門別の名称	リース内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間総額 リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	管理間接部門	車輛運搬具	2	3	3,372
北海道支店 (札幌市中央区)	コーティング事業	車輛運搬具	5	4	1,850
東北支店 (仙台市宮城野 区)	コーティング事業	車輛運搬具	3	4	1,140
北関東支店 (埼玉県越谷市)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	7	4	2,161
東関東支店 (千葉県船橋市)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	7	4	2,161
本店営業部 (東京都新宿区)	全事業	車輛運搬具	12	4	4,336
東京支店 (東京都小平市)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	12	4	3,724
横浜支店 (横浜市港北区)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	13	4	4,058
名古屋支店 (名古屋市中村 区)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	7	4	2,161
大阪支店 (大阪市淀川区)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	14	4~5	5,223
中国・四国支店 (広島市南区)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	6	4	2,166
九州支店 (福岡市博多区)	コーティング事業及び ハウスクエア事業	車輛運搬具	6	4	2,164

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、個人情報保護対策等の一環として間接部門におけるシステム管理の向上を図るため、次のとおり既存のシステムを増強する予定であります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定日	完了予定日
			総額(千円)	既支払額			
本社	東京都新宿区	業務設備	3,900	-	自己資金	平成18年3月	平成18年5月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,880
計	25,880

(注) 平成18年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より5,800株増加し、31,680株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,920	7,920	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	7,920	7,920	-	-

(注) 1. 当社株式は平成17年4月6日付で、大阪証券取引所ヘラクレスに上場いたしました。

2. 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	当事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	553,300	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成21年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560,300 資本組入額 280,150	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の払込日時点に当社の取締役、監査役又は従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、当社の取締役会の承認を得るものとする。 (3)各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 (4)新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値(当該日の終値がない場合は、その前営業日)が600,000円(以下「基準株価」という)以上であれば権利行使をすることが出来るものとする。ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」の調整が行われた場合には、基準株価においても当該調整に準じる調整を行うものとする。 (5)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月29日 (注)1	200	200	10,000	10,000	-	-
平成13年1月27日 (注)2	400	600	20,000	30,000	-	-
平成13年9月11日 (注)3	600	1,200	30,000	60,000	-	-
平成14年1月24日 (注)4	2,400	3,600	-	60,000	-	-
平成14年2月27日 (注)5	400	4,000	3,600	63,600	3,600	3,600
平成15年2月19日 (注)6	400	4,400	6,000	69,600	6,000	9,600
平成15年6月21日 (注)7	1,070	5,470	18,725	88,325	18,725	28,325
平成16年7月28日 (注)8	200	5,670	12,000	100,325	-	28,325
平成17年4月5日 (注)9	800	6,470	85,000	185,325	135,800	164,125
平成17年12月28日 (注)10	1,450	7,920	369,750	555,075	369,750	533,875

- (注) 1. 設立 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二
2. 有償第三者割当 400株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二
3. 有償第三者割当 600株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二、柴田秀、坂口涼二、金子征司
4. 株式分割 2,400株
平成14年1月24日付をもって1株を3株に分割し、発行済株式数が2,400株増加しております。
5. 有償第三者割当 400株
発行価格 18,000円
資本組入額 9,000円
主な割当先 アライヴコミュニティ従業員持株会、柴田秀、金子征司、坂口涼二、青木広幸、大畑訓
6. 有償第三者割当 400株
発行価格 30,000円
資本組入額 15,000円
主な割当先 福岡浩二、アライヴコミュニティ従業員持株会、柴田秀、岡村義幸、他8名
7. 有償第三者割当 1,070株
発行価格 35,000円
資本組入額 17,500円
主な割当先 福岡浩二、アライヴコミュニティ従業員持株会、柴田秀、岡村義幸、山崎和邦、他20名

8. 有償第三者割当 200株
発行価格 60,000円
資本組入額 60,000円
主な割当先 アライヴコミュニティ従業員持株会、塚本比呂志、岡村義幸、山崎和邦、青木広幸、大畑訓、鈴木康司
9. 有償一般募集 800株
発行価格 300,000円
発行価額 212,500円
資本組入額 106,250円
払込金総額 220,880千円
10. 有償第三者割当 1,450株
発行価格 510,000円
資本組入額 255,000円
主な割当先 MCJ 1号投資事業組合、アンビシャス14号投資事業組合他 6名

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	19	2	2	620	651	-
所有株式数(株)	-	208	61	2,348	200	3	5,100	7,920	-
所有株式数の割合(%)	-	2.63	0.77	29.65	2.52	0.04	64.39	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡 浩二	東京都港区	1,936	24.44
有限会社アールズアンドケイ	東京都港区南青山七丁目4番15号	1,000	12.63
アライヴコミュニティ従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	418	5.28
MCJ 1号投資事業組合	東京都千代田区神田和泉町1番地1-16 KONKOビル7階	400	5.05
柴田 秀	東京都小平市	252	3.18
アンビシャス14号投資事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目3-1城山JTトラ スタワー27階	210	2.65
Power Multi Equity No.4ファ ンド投資事業組合	東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツイン タワー本館10階	200	2.52
アンビシャス13号投資事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目3-1城山JTトラ スタワー27階	200	2.52
アンビシャス15号投資事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目3-1城山JTトラ スタワー27階	200	2.52
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	186	2.35
計	-	5,002	63.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,920	7,920	
端株			
発行済株式総数	7,920		
総株主の議決権		7,920	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株(議決権30個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。そのために安定的な収益基盤の確立と財務体質の強化により安定的に利益を確保することに重点を置いております。

しかしながら当期は、悪質なりフォーム業者によるリフォーム業界への不信及び耐震偽装問題の発覚による住宅業界全体への多大な影響がありました。また、当社における事実無根の報道や謂われなき営業妨害的行為もあり、431,587千円の当期純損失の計上となりました。

従いまして当期の配当につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	-	-	-	-	2,300,000
最低(円)	-	-	-	-	502,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

なお、平成17年4月6日をもって同市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	970,000	765,000	619,000	1,040,000	1,230,000	889,000
最低(円)	690,000	502,000	525,000	537,000	720,000	530,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		福 岡 浩 二	昭和49年10月23日生	平成9年6月 有限会社東洋システムプラザ設立 平成12年6月 株式会社アライヴコミュニティ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 有限会社アールズアンドケイ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 東峰実業株式会社代表取締役社長就任 (現任)	1,936
専務取締役		柴 田 秀	昭和29年5月31日生	昭和54年4月 株式会社グラン山貴入社 昭和60年1月 株式会社アブローズプランニング設立 代表取締役就任 平成12年6月 当社入社 平成13年11月 当社管理本部長 平成14年2月 当社専務取締役就任 管理本部長 平成14年8月 当社専務取締役 経営戦略室長 平成17年5月 当社専務取締役 経営戦略室・管理本部管掌 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	252
取締役		山 崎 和 邦	昭和12年4月1日生	昭和36年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス)入社 昭和58年6月 三井ホーム株式会社 取締役就任 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年6月 三井ホームエンジニアリング株式会社 代表取締役 平成9年6月 三井ホームエーステート株式会社 代表取締役副社長 平成12年4月 産能大学客員教授(現任) 平成13年12月 株式会社夢真 取締役就任 平成15年2月 当社監査役就任 平成15年12月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 武蔵野学院大学教授(現任)	57
取締役	事業統括本 部長兼コー ティング事 業部長	塚 本 比 呂 志	昭和41年6月11日生	昭和63年4月 尾三建設工業株式会社入社 平成12年3月 株式会社アスパイアアクティブアカデ ミー入社 平成14年2月 当社入社 平成14年7月 当社大阪支店長 平成15年2月 当社コーティング事業部西ブロック担当 部長 平成15年6月 当社コーティング事業部長 平成16年5月 当社取締役就任 事業統括本部長兼コーティング事業部長 (現任)	50
取締役	管理本部長 兼経理財務 部部长	石 戸 謙 二	昭和43年4月18日生	平成3年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東 京UFJ銀行)入社 平成15年12月 株式会社ヨコハマ地所入社 平成16年4月 同社取締役就任 平成17年7月 当社入社 管理本部部长 平成18年5月 当社取締役就任 管理本部長兼経理財務部部长(現任)	-
監査役 (常勤)		大 畑 訓	昭和33年2月20日生	昭和56年4月 株式会社レンタルのニッケン入社 平成3年9月 大畑会計事務所入社 平成12年9月 当社入社 平成13年5月 当社東京支店長 平成14年2月 当社監査役就任(現任)	20

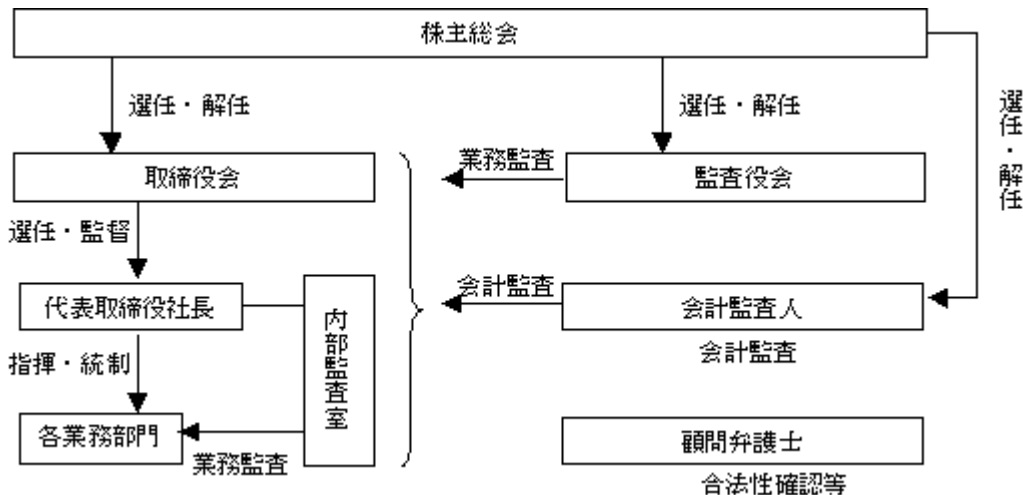
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		鈴木康司	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和63年7月 東京国税局総務部長 平成6年7月 大蔵省理財局審議官 平成7年7月 大蔵省関東財務局長 平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 鈴木康司法律事務所開設(現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		高木忠儀	昭和12年1月15日生	昭和41年10月 公認会計士登録 高木公認会計士事務所開業 昭和57年10月 東陽監査法人入社 代表社員(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	2
計					2,327

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、常に変化する社会情勢や経営環境に即応して迅速かつ積極的に事業を推進することが肝要であり、企業活動を通じて社会貢献し、企業の社会的責任を遂行していくことが企業の使命であると考えております。また、適切なコーポレート・ガバナンスに基づいた透明度の高い経営体制作りとその運用により当社の企業価値を高めていくことは、株主、従業員、取引先、顧客等に対する経営陣の責務であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容



- ・委員会設置会社であるか、又は監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役及び社外監査役選任の状況
社外取締役はおりません。また、監査役2名中1名は社外監査役であり、非常勤であります。
なお、平成18年5月26日付の定時株主総会において、社外監査役1名が新たに選任されております。
- ・内部監査の状況
社長直轄の内部監査室（人員数1名）が内部監査計画に基づき、全部門に対し定期的な業務監査を実施しております。なお、内部監査室は常勤監査役及び会計監査人と連携し、監査を実施しております。
- ・弁護士その他第三者の状況
弁護士、税理士とそれぞれ顧問契約を締結しており、経営上の課題や日常の業務執行に関しても適宜指導を受けております。
- ・会計監査の状況
当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。
代表社員 業務執行社員 杉田 純
業務執行社員 藤野 勝之
会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補3名であります。
- ・役員報酬・監査報酬の内容
役員報酬の内容
取締役の年間報酬額 97,200千円
監査役の年間報酬額 11,850千円（うち社外監査役3,000千円）
上記以外の報酬はありません。
監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,200千円
上記以外の報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の鈴木康司及び新たに選任された高木忠儀は当社の株主であります。当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営戦略会議

毎月1回全取締役及び指名者を構成員とする経営戦略会議を開催し、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業務報告・対策等を検討し、意思の疎通を図っております。

- ・支店長会議・事業部長会議

毎月1回の全常勤役員及び全事業部長を構成員とする事業部長会議並びに前常勤役員及び全支店長を構成員とする支店長会議をそれぞれ開催し、会社の方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において適時の情報交換を図っております。

(4) 取締役会・監査役会の運用状況

当社の取締役会は、6名の取締役によって運営されております。原則として月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。また、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

なお、平成18年5月26日付の定時株主総会において、取締役2名が辞任、1名が新たに選任されております。

監査役会においては、期末日現在2名(うち1名は社外監査役)が選任されており、月1回の監査役会を開催し監査の方針等を決定しております。また、社内の重要な会議に参加するほか、重要文書を閲覧する等、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		215,954		665,992		
2. 売掛金		366,552		215,963		
3. 商品		1,337		1,901		
4. 原材料		9,059		3,581		
5. 仕掛品		7,727		13,313		
6. 貯蔵品		2,524		1,596		
7. 前払費用		21,428		31,558		
8. 繰延税金資産		27,718				
9. 未収消費税等				19,749		
10. その他		1,973		1,146		
貸倒引当金		7,785		7,489		
流動資産合計		646,492	87.4	947,313	83.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		9,608		9,458		
減価償却累計額		1,544	8,063	2,150	7,308	
2. 車輛運搬具		28,364				
減価償却累計額		21,242	7,121			
3. 工具器具備品		20,509		17,592		
減価償却累計額		10,260	10,248	10,921	6,671	
有形固定資産合計			25,433		13,979	1.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			9,576		9,209	
2. 電話加入権			529		529	
3. ライセンス					26,250	
無形固定資産合計			10,105		35,988	3.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券					12,500	
2. 関係会社株式	1				65,300	
3. 出資金					500	
4. 破産更生債権等			4,275		6,565	
5. 長期前払費用			2,550		1,399	
6. 繰延税金資産			1,826			
7. 敷金保証金			52,890		54,039	
8. その他			245		954	
貸倒引当金			4,275		6,565	
投資その他の資産合計			57,513	7.8	134,694	11.9
固定資産合計			93,053	12.6	184,662	16.3
資産合計			739,545	100.0	1,131,976	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		86,387		64,925	
2. 未払金		164,971		141,593	
3. 未払費用		3,935		1,670	
4. 未払法人税等		93,000		13,150	
5. 未払消費税等		31,692			
6. 前受金		4,330		3,380	
7. 預り金		6,358		7,628	
8. 賞与引当金		16,520		14,300	
9. 売上値引引当金				3,571	
10. アフターコスト引当金				28,500	
11. 受注工事損失引当金				4,200	
12. 新株予約権				9,100	
13. その他		169		42	
流動負債合計		407,364	55.1	292,062	25.8
負債合計		407,364	55.1	292,062	25.8
(資本の部)					
資本金	2	100,325	13.6	555,075	49.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		28,325		533,875	
資本剰余金合計		28,325	3.8	533,875	47.2
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		40,000		110,000	
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		163,530		359,036	
利益剰余金合計		203,530	27.5	249,036	22.0
資本合計		332,180	44.9	839,913	74.2
負債・資本合計		739,545	100.0	1,131,976	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 施工売上高		3,139,063			2,564,689		
2. 商品売上高		86,915	3,225,979	100.0	213,986	2,778,675	100.0
売上原価							
1. 施工売上原価		1,413,614			1,344,729		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,981			1,337		
(2) 当期商品仕入高		49,619			134,396		
小計		55,601			135,733		
(3) 商品期末たな卸高		1,337			1,901		
差引		54,263	1,467,877	45.5	133,832	1,478,561	53.2
売上総利益				1,758,101	54.5		1,300,113
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	252,561			268,764			
2. 貸倒損失	8,108			4,520			
3. 貸倒引当金繰入額	7,743			10,651			
4. 役員報酬	120,450			109,050			
5. 給与手当	613,272			605,319			
6. 賞与	38,719			25,105			
7. 賞与引当金繰入額	12,162			10,211			
8. 法定福利費	85,631			89,171			
9. 減価償却費	14,769			10,903			
10. 地代家賃				84,480			
11. アフターコスト引当 金繰入額				28,500			
12. その他	388,035	1,541,455	47.8	367,992	1,614,671	58.1	
営業利益又は営業損失 ()			216,646	6.7		314,557	11.3
営業外収益							
1. 受取利息	2			2			
2. 受取保険金	1,094			1,056			
3. 受取手数料	1,161			658			
4. 雇用助成金	700						
5. 受取祝い金				910			
6. その他	304	3,262	0.1	285	2,911	0.1	

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 材料期首たな卸高		3,773			9,059		
2. 当期材料仕入高		560,969			504,730		
小計		564,743			513,789		
3. 材料期末たな卸高		9,059	555,683	39.3	3,581	510,208	37.9
外注加工費			368,760	26.1		374,393	27.9
労務費							
1. 給与手当		281,220			244,646		
2. 法定福利費		32,066			36,707		
3. その他		25,813	339,101	24.0	22,492	303,847	22.6
経費							
1. 地代家賃		21,524			28,411		
2. 旅費交通費		27,631			31,816		
3. 車輛費		17,480			15,467		
4. 消耗品費		16,157			13,248		
5. 受注工事損失引当金繰 入額					4,200		
6. その他		67,274	150,068	10.6	63,137	156,280	11.6
当期施工売上原価			1,413,614	100.0		1,344,729	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		201,999	394,758
減価償却費		20,600	13,732
貸倒引当金の増加額・ 減少額()		2,910	1,994
売上値引引当金の増加 額・減少額()		-	3,571
受注工事損失引当金の 増加額・減少額()		-	4,200
アフターコスト引当金 の増加額・減少額 ()		-	28,500
賞与引当金の増加額・ 減少額()		3,350	2,220
有形固定資産売却損		-	139
有形固定資産除却損		3,652	6,629
新株発行費		515	50,739
受取利息		2	2
支払利息		290	633
売上債権の増加額 ()・減少額		132,915	148,300
たな卸資産の増加額 ()・減少額		3,566	255
前払費用の増加額 ()・減少額		2,673	10,130
仕入債務の増加額・ 減少額()		32,444	21,462
未収消費税等の増加額 ()・減少額		-	19,749
未払消費税等の増加 額・減少額()		10,085	31,692
未払金の増加額・減少 額()		36,138	23,377
その他		1,251	3,615
小計		176,925	241,080
利息の受取額		2	2
利息の支払額		290	633
法人税等の支払額		61,277	91,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,359	333,705

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,451	1,003
有形固定資産の売却による収入		-	50
無形固定資産の取得による支出		8,930	32,286
投資有価証券の取得による支出		-	12,500
関係会社株式の取得による支出		-	65,300
敷金保証金の差入による支出		16,844	1,816
敷金保証金の返還による収入		4,132	666
長期前払費用の増加額()・減少額		319	540
その他		210	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,624	113,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	550,000
短期借入金の返済による支出		50,000	550,000
新株予約権の発行による収入		-	9,100
株式の発行による収入		11,484	909,560
配当金の支払額		4,403	20,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,081	897,681
現金及び現金同等物の増加額		80,817	450,037
現金及び現金同等物の期首残高		135,137	215,954
現金及び現金同等物の期末残高		215,954	665,992

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月27日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月26日)	
区分	注記 記号	金額(千円)		区分	注記 記号	金額(千円)	
当期末処分利益			163,530	当期末処理損失			359,036
利益処分額							
1. 配当金		20,979					
2. 任意積立金 別途積立金		70,000	90,979				
次期繰越利益			72,551	次期繰越損失			359,036

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、ライセンスについては、契約期間（2年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) 売上値引については、従来値引時に売上から控除して処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績に基づく将来の売上値引の発生見込額を売上値引引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、金額的重要性が増してきたことから、適正な期間損益計算及び財務の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益が、3,571千円の減少となり、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、3,571千円増加しております。</p> <p>(4) アフターコスト引当金 コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) アフターコストについては、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績に基づく将来のアフターコストの発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、コーティング事業及びリフォーム事業の拡大に伴い補修費用等のアフターコストの重要性が増してきたこと、及び事業開始後5年が経過し、将来のアフターコストの発生を合理的に見積もるための実績率の算定が可能となったことから、適正な期間損益計算及び財務の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、28,500千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5)	(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち期末において損失が确实視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「出資金」は10千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「地代家賃」は65,014千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,985千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1	1 関係会社項目 関係会社株式は平成18年3月1日に設立する子会社に対する新株式払込金であります。
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000株 発行済株式総数 普通株式 5,670株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,880株 発行済株式総数 普通株式 7,920株
3	3 資本の欠損 資本の欠損の額は、249,036千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	1 売上高から次の金額が控除されております。 売上引当金繰入額 3,571千円
2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 139千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 3,374千円 工具器具備品 278千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 6,450千円 ソフトウェア 179千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(215,954千円)と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(665,992千円)と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10,258</td> <td>2,986</td> <td>7,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,258</td> <td>2,986</td> <td>7,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,302千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,258	2,986	7,272	合計	10,258	2,986	7,272	1年内	1,905千円	1年超	5,397千円	合計	7,302千円	支払リース料	2,008千円	減価償却費相当額	1,886千円	支払利息相当額	133千円	1年内	1,092千円	1年超	1,638千円	合計	2,730千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,594</td> <td>143</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,594</td> <td>143</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,465千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,594	143	9,450	合計	9,594	143	9,450	1年内	1,603千円	1年超	7,862千円	合計	9,465千円	支払リース料	190千円	減価償却費相当額	143千円	支払利息相当額	61千円	1年内	1,092千円	1年超	546千円	合計	1,638千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛運搬具	10,258	2,986	7,272																																																										
合計	10,258	2,986	7,272																																																										
1年内	1,905千円																																																												
1年超	5,397千円																																																												
合計	7,302千円																																																												
支払リース料	2,008千円																																																												
減価償却費相当額	1,886千円																																																												
支払利息相当額	133千円																																																												
1年内	1,092千円																																																												
1年超	1,638千円																																																												
合計	2,730千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛運搬具	9,594	143	9,450																																																										
合計	9,594	143	9,450																																																										
1年内	1,603千円																																																												
1年超	7,862千円																																																												
合計	9,465千円																																																												
支払リース料	190千円																																																												
減価償却費相当額	143千円																																																												
支払利息相当額	61千円																																																												
1年内	1,092千円																																																												
1年超	546千円																																																												
合計	1,638千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	65,300
(2) その他有価証券 非上場株式	12,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>6,722</td></tr> <tr><td>賞与引当に係る社会保険料否認</td><td>768</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td>2,143</td></tr> <tr><td>原材料評価損否認</td><td>6,069</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>119</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>1,527</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>7,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>29,545</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>29,545</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.60%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>3.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.44%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>47.90%</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年度法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が、985千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が985千円増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,786	賞与引当金繰入超過額	6,722	賞与引当に係る社会保険料否認	768	商品評価損否認	2,143	原材料評価損否認	6,069	繰延資産償却限度超過額	119	未払金否認	1,527	未払事業税否認額	7,197	その他	211	繰延税金資産合計	<u>29,545</u>	繰延税金資産の純額	<u>29,545</u>	法定実効税率	42.05%	住民税均等割	1.60%	同族会社の留保金課税	3.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.49%	その他	0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.90%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>5,819</td></tr> <tr><td>賞与引当に係る社会保険料否認</td><td>1,553</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td>115</td></tr> <tr><td>原材料評価損否認</td><td>1,468</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>86</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,224</td></tr> <tr><td>値引引当金繰入超過額</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入超過</td><td>11,597</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金繰入超過</td><td>1,709</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>157,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>187,712</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>187,712</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,673	賞与引当金繰入超過額	5,819	賞与引当に係る社会保険料否認	1,553	商品評価損否認	115	原材料評価損否認	1,468	繰延資産償却限度超過額	86	未払事業税否認額	1,224	値引引当金繰入超過額	1,453	アフターコスト引当金繰入超過	11,597	受注工事損失引当金繰入超過	1,709	繰越欠損金	157,010	繰延税金資産合計	<u>187,712</u>	評価性引当額	<u>187,712</u>	繰延税金資産の純額	<u>-</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,786																																																																
賞与引当金繰入超過額	6,722																																																																
賞与引当に係る社会保険料否認	768																																																																
商品評価損否認	2,143																																																																
原材料評価損否認	6,069																																																																
繰延資産償却限度超過額	119																																																																
未払金否認	1,527																																																																
未払事業税否認額	7,197																																																																
その他	211																																																																
繰延税金資産合計	<u>29,545</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>29,545</u>																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																
住民税均等割	1.60%																																																																
同族会社の留保金課税	3.94%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.49%																																																																
その他	0.62%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.90%</u>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,673																																																																
賞与引当金繰入超過額	5,819																																																																
賞与引当に係る社会保険料否認	1,553																																																																
商品評価損否認	115																																																																
原材料評価損否認	1,468																																																																
繰延資産償却限度超過額	86																																																																
未払事業税否認額	1,224																																																																
値引引当金繰入超過額	1,453																																																																
アフターコスト引当金繰入超過	11,597																																																																
受注工事損失引当金繰入超過	1,709																																																																
繰越欠損金	157,010																																																																
繰延税金資産合計	<u>187,712</u>																																																																
評価性引当額	<u>187,712</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>-</u>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	塚本比呂志			当社取締役	(被所有) 直接 0.9			第三者割当増資の引受 (注)1	1,800		

(注) 1. 平成16年7月23日開催の臨時株主総会で決議された平成16年7月28日発行の第三者割当増資の引受であります。

2. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福岡浩二			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.5			新株予約権の引受 (注)1	4,200		

(注) 1. 平成17年12月6日開催の取締役会で決議された平成17年12月28日発行の新株予約権の引受であります。

2. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	58,585円68銭	1株当たり純資産額	106,049円74銭
1株当たり当期純利益金額	18,832円35銭	1株当たり当期純損失金額	64,959円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	105,235	431,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	105,235	431,587
期中平均株式数(株)	5,588	6,644
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数1,300個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>平成17年3月2日及び平成17年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月5日付で資本金は185,325千円、資本準備金は164,125千円、発行済株式総数は6,470株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 800株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 276,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 212,500円 (資本組入額 106,250円)</p> <p>発行価額の総額 : 170,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 220,800千円</p> <p>資本組入額の総額 : 85,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月5日</p> <p>配当起算日 : 平成17年3月1日</p> <p>資金の用途 手取概算金206,400千円につきましては、運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 子会社「株式会社オアシスソリューション」設立 当社は、平成18年1月24日開催の取締役会においてオゾンアクア殺菌洗浄工法を開発した株式会社アクアと共同出資により、集合住宅向けの給水管等のオゾン殺菌洗浄サービスを目的として子会社設立を決議し、平成18年3月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社オアシスソリューション 本店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル36F 事業目的 給排水設備工事等 代表者 関谷有三 資本金 30,000千円(51%出資)</p> <p>2. 子会社「株式会社エルトレード」設立 当社は、平成18年2月7日開催の取締役会において、住宅市場における不動産の売買、交換、賃貸及びその代理並びに媒介及び管理等を目的として子会社設立を決議し、平成18年3月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社エルトレード 本店 東京都新宿区新宿七丁目22番36号 三井花桐ビル4F 事業目的 不動産の売買、交換、賃貸及びその代理並びに媒介及び管理、損害保険の代理業、現地販売案内の請負 代表者 小野広基 資本金 50,000千円(100%出資)</p> <p>3. 株式取得による会社の買収 当社は、平成18年3月28日開催の取締役会において、東峰実業株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成18年3月31日をもって株式取得を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 東峰実業株式会社は、ビルメンテナンス分野において150社を超える法人顧客を擁しており、当社における法人事業を一層拡大させるとともに、東峰実業株式会社のノウハウを生かし既存事業の強化を図ることを目的とするものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(2) 買収子会社の概要</p> <p>商号 東峰実業株式会社 本店 東京都台東区浅草橋一丁目12番4号 東履東峰会館</p> <p>事業目的 清掃管理、設備管理、保安管理、営繕工事、人材派遣サービス管理、環境衛生管理等の総合ビルメンテナンス業</p> <p>設立年月日 昭和40年7月28日 代表者 青木義鷹 資本金 30,000千円 発行済株式総数 60,000株 総資産 611,205千円 決算期 12月 従業員数 70名</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の出資比率</p> <p>取得株式数 60,000株 取得価額 320,000千円 取得後出資比率 100%</p> <p>(4) 支払資金の調達方法</p> <p>全額自己資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社アミューズイングコーポレーション	50	12,500
		計	50	12,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,608	-	149	9,458	2,150	755	7,308
車輛運搬具	28,364	-	28,364	-	-	481	-
工具器具備品	20,509	1,003	3,920	17,592	10,921	4,580	6,671
有形固定資産計	58,481	1,003	32,433	27,051	13,071	5,817	13,979
無形固定資産							
ソフトウェア	10,395	2,286	625	12,056	2,846	2,473	9,209
電話加入権	529	-	-	529	-	-	529
ライセンス	-	30,000	-	30,000	3,750	3,750	26,250
無形固定資産計	10,924	32,286	625	42,585	6,596	6,223	35,988
長期前払費用	3,804	850	1,051	3,603	2,203	949	1,399
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具	全車輛のリース車輛移行に伴う減少	28,364千円
ライセンス	音響等独占的通常利用権取得	30,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

前事業年度末及び当事業年度末における借入金等は存在しないため、記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		100,325	454,750	-	555,075
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,670)	(2,250)	(-)	(7,920)
	普通株式（注1）（千円）	100,325	454,750	-	555,075
	計（株）	(5,670)	(2,250)	(-)	(7,920)
	計（千円）	100,325	454,750	-	555,075
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	28,325	505,550	-	533,875
	計（千円）	28,325	505,550	-	533,875
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金） 別途積立金（注2）（千円）	40,000	70,000	-	110,000
	計（千円）	40,000	70,000	-	110,000

（注）1．平成18年2月期の資本金の当期増加額並びに既発行株式数の当期増加株数は、平成17年4月5日付の有償一般募集（800株、発行価格 300,000円、資本組入額 106,250円）及び平成17年12月28日付の第三者割当増資（1,450株、発行価格 510,000円、資本組入額 255,000円）によるものであります。

2．別途積立金の増加は、前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,060	13,325	8,657	2,673	14,055
賞与引当金	16,520	14,300	16,520	-	14,300
売上値引引当金	-	3,571	-	-	3,571
アフターコスト引当金	-	28,500	-	-	28,500
受注工事損失引当金	-	4,200	-	-	4,200

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,591
預金	
普通預金	664,401
小計	664,401
合計	665,992

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ニッケンコミュニティー	17,628
株式会社オリエントコーポレーション	12,963
大京管理株式会社	9,630
株式会社穴吹ハウジングサービス	7,225
株式会社コスモスモア	7,028
その他	161,488
合計	215,963

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
366,552	2,917,609	3,068,199	215,963	93.4	36.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
鍵類	539
エアコン	414
エコカラット	304
照明	274
カーテン	271
その他	95
合計	1,901

原材料

品目	金額（千円）
コーティング材料	3,121
ハウスクエア部材	459
合計	3,581

仕掛品

品目	金額（千円）
ハウスクエア仕掛工事	13,313
合計	13,313

貯蔵品

品目	金額（千円）
コーティング施工用道具等消耗品	1,110
その他	485
合計	1,596

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社エルトレード	50,000
株式会社オアシスソリューション	15,300
合計	65,300

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社小泉多摩	18,018
株式会社紅中	7,780
有限会社むさしの営繕	3,413
株式会社すまいる設備	3,197
インテリアK.T	2,440
その他	30,074
合計	64,925

未払金

区分	金額(千円)
2月分給与	66,656
2月分社会保険料	9,926
2月分役員報酬	7,600
株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	4,725
オートマネジメントサービス株式会社	4,704
オリックス株式会社	4,653
その他	47,980
合計	141,593

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月 末日
定時株主総会	5月 中
基準日	2月 末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	8月 31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

平成18年5月26日の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が下記のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年3月2日に関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年3月16日、平成17年3月28日及び平成17年3月30日に関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書
（第5期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日に関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第6期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日に関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による新株及び新株予約権の発行）及びその添付書類
平成17年12月6日に関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年12月9日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月27日

株式会社アライブコミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライブコミュニティの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライブコミュニティの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表を添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴコミュニティの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴコミュニティの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年3月28日開催の取締役会の決議に基づき、東峰実業株式会社の全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表を添付する形で別途保管しております。